

令和6年度 桑名市災害対策本部 チーム別災害対応訓練の実施について

【能登半島地震報告会までの取組状況】

●令和3年度に実施した、南海トラフ地震を想定した訓練の検証結果を踏まえ、4年度春には、それまでの市部局に沿った班制をチーム制へと編成変更した上で、前年同様の南海トラフ地震を想定した訓練をそのチーム制で実施。

●5年度、全てのチームを対象に台風接近から通過の想定へと変更し、「桑名市版タイムライン運用訓練」を実施。

◎検証結果（10月部長会にて報告）

○桑名市版災害時タイムライン

- ・災害対策本部体制に即していない等、是正すべき箇所を修正
- ・タイムラインそのものへの理解不足

○チーム制

- ・所属チームの業務内容、チーム制そのものへの理解不足
- ・訓練取り組み姿勢にチーム間で温度差。

●能登半島地震への職員派遣、及び報告会を実施。

◎2日間延べ4回の報告会に概ね600人以上が出席し、アンケートは184人（約3割）

【令和6年度の訓練計画】

●6年度は、南海トラフ地震の想定で、これまでの訓練の検証結果や、能登半島地震で得た教訓、課題、アンケート結果等を踏まえ、全チーム（消防を除く）で以下の訓練を実施します。全職員の防災意識と市の災害対応力の向上を図り、実災害に備える態勢を整備するため、何らかの形で全職員が訓練に参加等するよう、各チームに求めることとします。

◎日常的な訓練等が難しい下記の2チームは、総括チーム（防災・危機管理課）も伴走して実施。

- ・生活再建チーム（税務課、戸籍・住民登録課、商工課、福祉総務課、保険年金室）

「被災者生活再建支援訓練」として、ロールプレイング方式で被災後の状況を付与し、実際に罹災証明書や被災者台帳の作成を実施する。

実施スケジュール：10月～11月 開催予定

- ・受援・環境衛生チーム（グリーン資産創造課、SDGs推進課、企業誘致課、ブランド推進課、人事課、財政課、総務課、契約監理課、債権管理課、人権政策課、桑名市人権センター、環境対策課、会計管理ファンドマネジメント室）

「災害時物資調達訓練」として、市役所と防災拠点施設で物資調達・配送訓練を実施予定。

実施スケジュール：1月～2月 開催予定

◎その他のチーム（消防チームを除く）は、これまで想定した業務内容をどのように見直し、改善していくかを検証・検討する訓練とします。

令和6年7月4日

各部署長 様

理事（GX戦略・企業誘致担当）

新・施設状況調査に基づく施設情報の整理について

毎年実施している「施設状況調査」を、公共施設の評価及び再編の基礎資料としてより活用できるものとするため、調査内容・方法の見直しを行います。

今回から調査への回答が予算要求にあたり必要な作業となりますので、確実に入力・回答をお願いします。

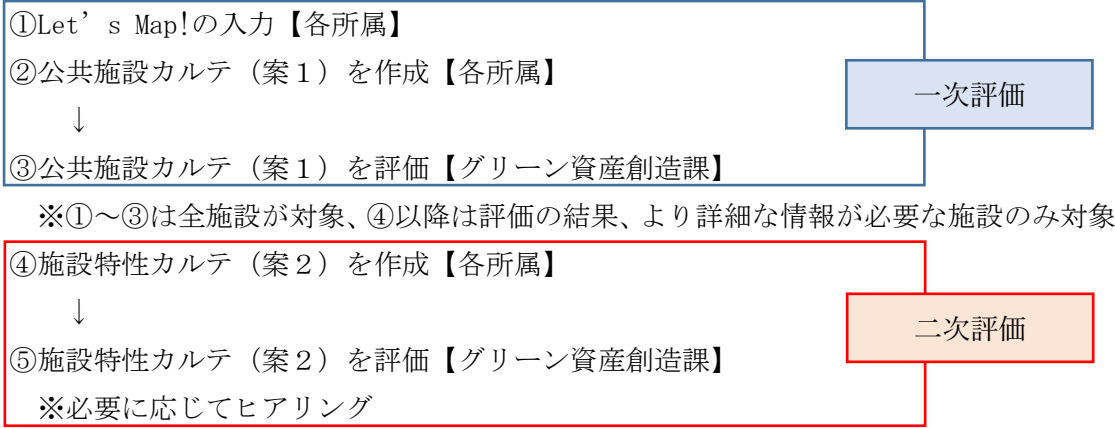
調査の結果を踏まえ、必要に応じて予算要求までにヒアリングを実施し、より適正な施設管理と予算措置を図ることとしますので、ご協力をお願いします。

○新・施設状況調査

個別施設計画作成と、管理計画の適正なデータ管理

- ・個別施設計画 ：公共施設カルテ（案1）と施設特性カルテ（案2）
- ・（個別施設）管理計画：Let's Map!に①から④を入力。全施設の管理計画をシステム管理
 - ①診断・評価 ：建物の劣化状況を評価する
 - ②管理計画 ：建物の大規模改修予定等中長期管理計画を作成
 - ③工事実績 ：工事履歴の管理を行う
 - ④点検・修繕実績：点検・修繕（小破修繕）履歴の管理を行う

○報告の流れ



【添付】

- ・公有財産管理台帳システム（Let's Map!）について
- ・個別施設計画（一次評価・二次評価）

＊事務担当＊
グリーン資産創造課
GX・資産マネジメント係（内線217）

公有財産管理台帳システム（Let's Map!：以下システム）について

- 公有財産の明細情報（地積・延床面積、建築年月日、所管課等）照会に使用。
- システムは、グループウェア-web リンク-共通リンクより利用可能。
- 施設管理計画等をシステム管理することを目的に、R5 にシステム改修を実施。
- 新機能は以下の4つ。施設管理に関する項目となっている。
 - ①診断・評価：建物の劣化状況を評価する
 - ②管理計画：建物の大規模改修予定等中長期管理計画を作成
 - ③工事实績：工事履歴の管理を行う
 - ④点検・修繕実績：点検・修繕（小破修繕）履歴の管理を行う
- 管理計画をシステムに入力することで、全施設を共通様式で管理可能となり、類似施設との比較や、経費の情報収集が容易になる。
- 各施設の「建物明細台帳」にある「診断・評価」「管理計画」「工事实績」「点検・修繕実績」でデータ管理を行う。

（例：「診断・評価」項目をテスト入力したデータ出力）

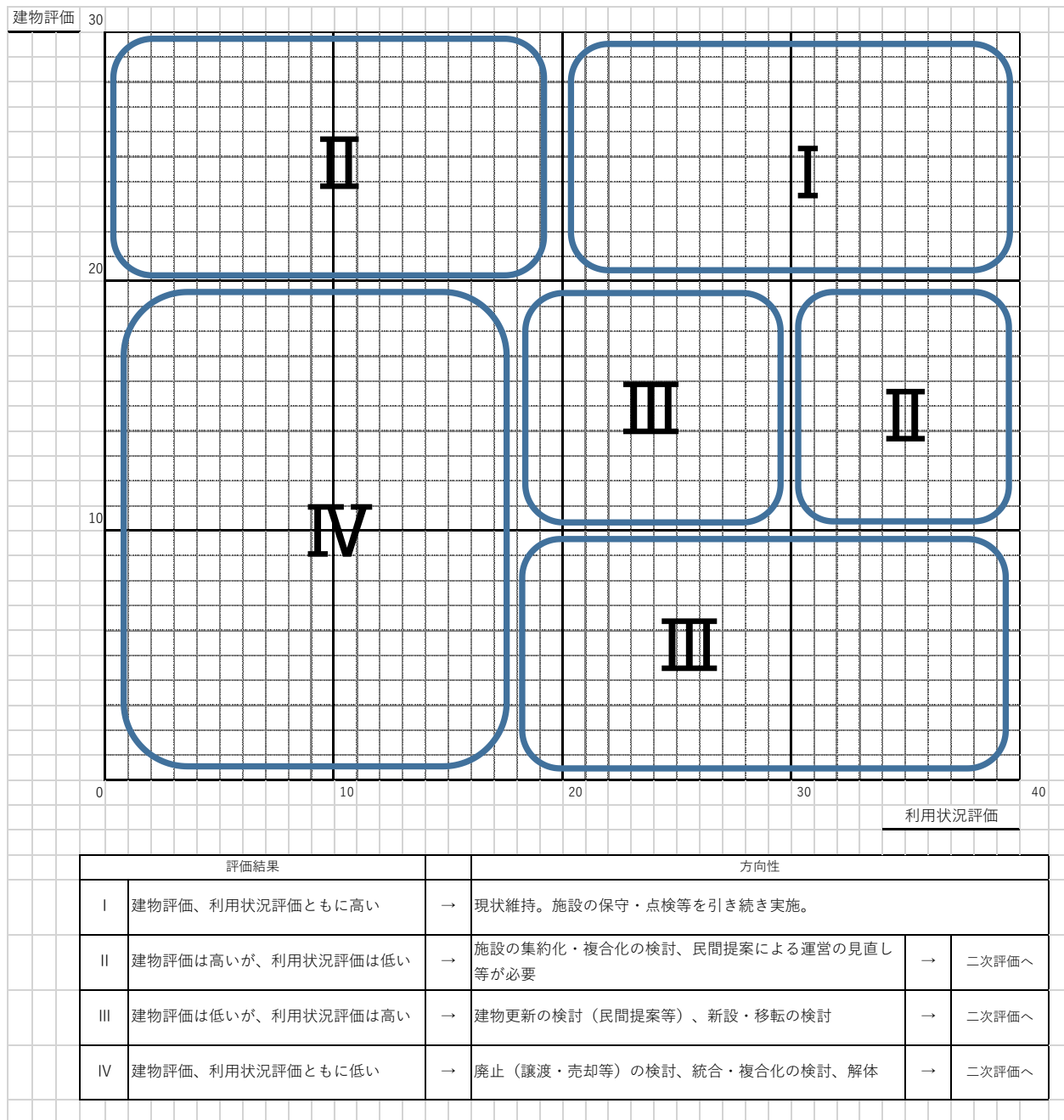
◆個別施設診断・評価シート◆																							
基本情報										躯体の健全性					劣化状況調査						総合評価	備	
No.	入力年月日	施設名	建物（棟）名	所管部署	建築年 【西暦】	経過 年数	構造	階数	延床 面積 【㎡】	耐震安全性					躯体 評価	屋根 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備			健全度
										基準	耐震 診断	耐震 補強	耐用 年数	残存 年数									
1	2024/04/15	桑名市立体育館	体育館／武道場	市民環境部 スポーツ振興課	1979	44	SRC	0	7962.72	旧	済	済	80	36	Ⅱ	C	C	B	B	B	61	有効度3	
2	2024/04/15	旧法務局	事務所	市長官舎組織 グリーン資産創造課	1971	53	SRC	0	459.80	旧	済	-	80	27	Ⅱ	B	C	B	B	C	60	有効度3	

個別施設計画（一次評価・二次評価）

個別施設計画に基づく施設のあり方検討方法として「一次評価」「二次評価」の二段階評価とする。

○ 一次評価：「公共施設カルテ」を使用。施設基本情報と管理運営情報による評価。

評価結果に基づき、ⅠからⅣに分類する。



○ 二次評価：一次評価の結果、区分Ⅱ～Ⅳに該当する施設を対象に「施設特性カルテ」を作成。

項目・・・施設特性、管理運営詳細（中長期管理計画、点検修繕実績）、施設の方向性

→ 提出内容を精査し、必要に応じてヒアリングを実施。

公共施設カルテ（案１）

回答方法：回答用 Excel シートにて回答。

※回答後、グリーン資産創造課で以下の様式に整理。

【公共施設カルテ】

入力はエクセルシートを使用

施設名	
所管課	

基本データ

構成施設					
施設分類		小分類		避難所指定	
所在地				地区	
敷地面積		延床面積		用途地域	
築年月		築年数		有効度	
建物構造		耐用年数		耐震性	
設置義務		設置に関する根拠法令 (法律・条例)			

管理運営データ

利用者数	R1	R2	R3	R4	R5	平均	開館日数	管理形態
利用枠数 (利用枠数／ 利用可能枠数)								
ランニングコスト (R5)	内訳		金額		内訳		金額	
	支出	維持コスト	修繕費	円	収入	使用料（利用料金）	円	
			工事費	円		国・県費	円	
			土地借上料	円		その他	円	
			その他	円		市費（一般財源）	円	
		小計		円	合計		円	
	運営コスト	人件費	円	年間コスト（※）	利用者 1 人当たり市民負担額			
		光熱水費	円		円（一般財源÷平均利用者数）			
		委託料	円		市民 1 人当たり負担額			
		その他	円		円（一般財源÷国勢調査人口）			
		小計			円	1 m ² 当たり（維持）コスト		
	合計		円		円（維持コスト÷延床面積）			

評価結果（※）

一次評価	耐震性	評価	有効度	評価	維持コスト	評価			建物評価
	利用者増加率	評価	稼働率	評価	運営コスト	評価	年間コスト	評価	利用状況評価

（※）：グリーン資産創造課で入力

評価項目と基準（案）

評価項目	評価基準	評価点
耐震性	耐震性あり	10
	耐震性なし・未診断	0
有効度	1～2	10
	3～4	6
	5～6	4
	7	0

評価項目	評価基準	評価点
利用者増加率 (前年実績－5年前実績)／5 年前実績	50％以上	10
	30～50％未満	8
	10～30％未満 築5年未満の施設 利用者情報なし	5
	0～10％未満	3
	減少	0
稼働率 (利用枠数／(開館日数×利用 可能枠数))	75％以上	10
	50～75％未満	6
	25～50％未満	4
	25％未満	0
	利用者情報なし	5

評価項目	評価基準	評価点
維持コスト	対象施設中下位 25％未満	10
	下位 25～50％未満	6
	下位 50～75％未満	3
	下位 75％以下	0
運営コスト	対象施設中下位 25％未満	10
	下位 25～50％未満	6
	下位 50～75％未満	3
	下位 75％以下	0
年間コスト	対象施設中下位 25％未満	10
	下位 25～50％未満	6
	下位 50～75％未満	3
	下位 75％以下	0

施設特性カルテ（案２）

【施設特性カルテ】

施設名		
一次評価	II	建物評価は高いが、利用状況評価は低い
		施設の集約化・複合化の検討、民間提案による運営の見直し等が必要

A 施設特性

設置目的						
例１：市民への福祉サービスの提供						
例２：地域住民の交流促進のために、活動の場の提供						
施設の利用実態						
例１：クラブ活動での貸館利用が大半を占めている。福祉サービスの提供は行っていない。						
例２：夕方以降の貸館利用が多く、近隣住民以外も利用している。						
区分	評価項目	評価値				
公共性	利用実態が設置目的に即しているか	1	2	3	4	5
	施設機能は市民ニーズに合っているか	1	2	3	4	5
有効性	今後の利用者見込みはあるか	1	2	3	4	5
	不特定多数の市民が利用しているか	1	2	3	4	5
代替性	民間施設に代替可能か	1	2	3	4	5
	運営に民間ノウハウ活用できるか	1	2	3	4	5

B 管理運営詳細データ（中長期管理計画）

	R6	R7	R8	R9	R10
対策期間					
対策内容					
対策内容詳細					
対策費用	円	円	円	円	円

C 施設の方向性

○一次評価の結果に対する方向性

存廃	方向性				
存続	現状維持	・	複合化	・ 集約化	・ 各種見直し
廃止	民間譲渡	・	除却（移転・複合化・集約化等による） ・ その他		

○方向性の実行手法・実施時期

具体的な実施手法
例１：利用率を向上する方法等、施設の有効活用を検討するためにサウンディング型市場調査を実施する。
例２：他施設の機能と複合化できないか、庁内で調整・検討し、複合化を図る。
実行目標（実行が遅れるほど、コストが高まります）
１年以内・３年以内　・　５年以内　・　１０年以内
来年度中に実行すること
例１：サウンディング型市場調査の実施
例２：庁内検討、方向性決定、施設利用者等への説明

評価項目と基準（案）

区分	評価項目	着眼点	評価値基準
公共性	利用実態が設置目的に即しているか	利用の実態を踏まえ、どのような利用のされ方をしているかで評価する。	目的外使用が多い：評価値 1 目的に沿った使用：評価値 5
	施設機能は市民ニーズに合っているか	利用時間帯・利用条件や機能面で、市民ニーズに対応できているかで評価する。	ニーズに適合：評価値 1 ニーズに不適合：評価値 5 不明：評価値 3

区分	評価項目	評価方法	一次評価の評価点	評価値
有効性	今後の利用者見込みはあるか	一次評価の利用者増加率の評価点より（利用者増加見込みの要因がある場合は、評価値 + 2（最高値 5））	10	5
			8	4
			5	3
			3	2
			0	1
	評価項目	着眼点	評価値基準	
	不特定多数の市民が利用しているか	利用が特定の団体に偏っていないか等により評価する。	特定団体のみ利用：評価値 1 不特定対数が利用：評価値 5	

区分	評価項目	着眼点	評価値基準
代替性	民間施設に代替可能か	同様の機能を有した民間施設の有無で評価する。	代替が効かない：評価値 1 民間施設で代替可能：評価値 5
	運営に民間ノウハウ活用できるか	本市及び周辺自治体において、指定管理、業務委託等による管理運営を委託した実績の有無等により評価する。	実績なし：評価値 1 実績が 1 件：評価値 2 実績多数：評価値 5

令和6年7月4日

各部局長 様

理事（GX戦略・企業誘致担当）

みんなの算定システムを活用した二酸化炭素の見える化について
～ゼロカーボンシティの実現に向けて～

令和5年度に株式会社エスプールと包括連携協定を締結し、市内の各家庭、事業所、公共施設から二酸化炭素がどれだけ排出されているかを見ることが出来る「みんなの算定」を使った実証実験を行っています。

みんなの算定は、電気・ガス等の使用料や料金から二酸化炭素排出量を簡単に算定できるツールです。桑名市在住者の方にツールを活用していただけると多くのデータを集めることができますので、ご協力をお願いいたします。

○依頼事項（桑名市在住者）

- ①みんなの算定の登録
- ②明細書を確認して、毎月の使用料または金額（電気、ガス等）を入力
※継続して入力をお願いいたします

【添付】

- ・みんなの算定チラシ

2050年までに本市からの二酸化炭素の排出実質ゼロを目指す

「桑名市ゼロカーボンシティ」の実現に向けてご協力をお願いいたします。

＊事務担当＊

グリーン資産創造課

GX・資産マネジメント係（内線229）

桑名市内にお住まいの皆さまへ

CO₂ 排出量 算定 システム

みんなの算定

はじめてみませんか？

みんなの算定は、電気・ガス等の使用量や料金からCO₂排出量を簡単に算定できるツールです。

- すぐにわかるCO₂排出量
日々の生活や事業活動におけるCO₂排出量を手軽に算定できます。
- エネルギーコストも記録
CO₂排出量だけでなく、エネルギー料金も記録できるので、コスト管理にも役立ちます。
- 見える化で環境意識と節約意識をアップ
CO₂排出量とエネルギーコストを見える化することで、環境への負荷とコスト削減の両方に意識を向けることができます。

未来の暮らしを一緒に創造しませんか？



市内事業者または市にお住まいの方は
どなたでも“無償”でお使いいただけます。

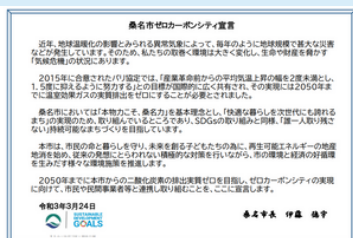


脱炭素に向けて

皆さんのデータひとつひとつが大切です！

なぜ排出量を 把握する必要がある？

桑名市は「ゼロカーボンシティ」※
を目指すことを表明しています。
実現に向け、まず区域内のCO₂
排出量を把握する必要があります。



みんなひとりひとり やる必要がある？

まち全体のCO₂排出量を
より正確に把握するために
みなさんのご協力が必要です。



皆さんの数値を もとに算定します。



皆さんにご入力いただいた
電気の使用量や料金、太陽
光発電等をもとに区域内の
CO₂排出量を算定します。

※ 2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す自治体のこと

お気軽にお問い合わせください！

くわしくは
裏面へ！

お問い合わせ

桑名市
グリーン資産創造課

TEL **0594-24-1217**
MAIL greenm@city.kuwana.lg.jp

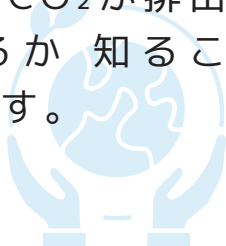
対応可能時間
8:30 ~ 17:15 土日祝日除く

「みんなの算定」詳細ページはこちら ▶ <https://www.city.kuwana.lg.jp/greenshisan/mieruka.html>

みんなの算定のメリット

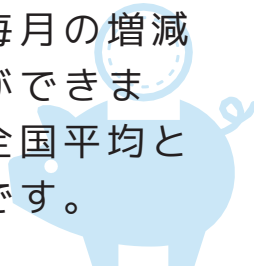
1 脱炭素につながる

データを入れていただくことによって地域でどのくらいCO₂が排出されているか 知ることができます。



2 節約に活かせる

家計簿としてもご利用いただけます。金額も記入でき、毎月の増減を知ることができます。また、全国平均と比較も可能です。



使用方法



基本情報入力
(初回のみ)

初回のみ基本的な情報をご入力いただけます。
随時変更も可能です。



使用量や料金の
情報入力

月々の電気、ガス、灯油など
使用量や料金をわかる範囲で
ご入力いただけます。



データの閲覧

毎月の入力データを一覧で
表・グラフの形式で簡単に見
ることができます。

利用料金

無料

対応機器

- ・ パソコン
(Windows/Mac)
- ・ スマートフォン

登録はこちら！



<https://www.minnanosantei.jp/landing>

お気軽にお問い合わせください！

お問い合わせ

桑名市

グリーン資産創造課

TEL

0594-24-1217

MAIL greenm@city.kuwana.lg.jp

対応可能時間

8:30 ~ 17:15 土日祝日除く

未来につながる市役所へPX推進

～行革「守り」からPX「変革」へ～

桑名オープンフィールド構想

現状

さまざまな自治体の課題

に加え

社会がかかえる課題

ヒト

市役所業務

市民サービス

経常経費

公共施設

モノ

カネ

2025
年問題

2030
年問題

2035
年問題

2040
年問題

人材不足

社会基盤の劣化

少子高齢化・人口減少

人材流出

自治体消滅

目標

GX

(グリーントランスフォーメーション)

目標

DX

(デジタルトランスフォーメーション)

手法

公民連携

手法

AIやRPAの活用

行革

今後
対応しきれない…

未来につながる市役所へPX推進

～行革「守り」からPX「変革」へ～

桑名オープンフィールド構想

今後

さまざまな自治体の課題に加え

社会がかかえる課題



少子高齢化
人口減少

社会基盤
の劣化

人材
不足

人材
流出

自治体
消滅

課題に合わせて市役所のサービスの形を変え、社会の変化に市役所をフィットさせる。

PX

課題

DX
GX

協働

公民連携

AIやRPA
の活用

課題

新たな行政
のすがた

変化する社会のニーズへの対応

P X 推進例 (1)

社会課題

少子
高齢化

社会
基盤の
劣化

自治体
消滅

ゼロベース
で検討

未来のありたい姿

- ①市役所もスマホ（デジタル内）で完結。
- ②民間による公共サービスの運営

未来を実現するには

- ①市民も職員も「行かない窓口」の実現
- ②公共施設の民営化（公共施設の延べ床面積÷0）
- ③“1フロア1用途”や“1市町1施設”などの概念に拘らない。

実現のために必要なこと

- ①テレワークでも窓口対応できるように整備
- ②民設民営（PPF：公的な利益を生む施設）の拡大
- ③公共施設用途の見直し、広域の市町と公共施設のシェア

P X 推進例 (2)

社会課題

少子
高齢化

人材
不足

人材
流出

ゼロベース
で検討

未来のありたい姿

- ①職員が半減しても市民サービス提供可能な仕組みを構築
- ②多種多様な人材に働いてもらうことでの人材確保

未来を実現するには

- ①AIが窓口相談を全て対応、またはAIが概要をまとめて担当者につなぐ
- ②ワーキッシュアクト(1人の人間がいろんな場面で活躍)の推進

実現のために必要なこと

- ①民間企業のノウハウを活用したAIの推進
- ②広域行政窓口の確立
- ③勤務時間・勤務場所の流動化、多様な働き方の推進

PX推進プラットフォーム

推進体制

桑名市全職員

困っているけど、
どこに言えばいいのだろう…

もっとこうすれば良くなるのにな…

費用がかかるから無理だろうな…

匿名
提案
OK

いつ
でも
受付

アイデア連携窓口

**PX推進
プラットフォーム**

- ・政策創造課 PX推進係
- ・PX推進員

サポート

スマートシ
ティ推進課
グリーン
資産創造課
政策創造課
など

助言

協定先の
大学教授、
学生など

外部有識者
(行革委員・コラ
ボアドバイザー)

事業課と
サポート課で推進

庁内合意形成・実行

令和 6 年 7 月 4 日

各部署長 様

市長公室長

令和 7 年度予算編成に向けた実施計画等の作成について

みだしの件につきまして、総合計画等を着実に推進するため、令和 7 年度予算のうち政策的経費について、関係資料の作成及び提出をお願いします。

社会が大きく変容し、多様性と変化に富んだ時代に適応する柔軟性を持った立案が求められています。特に、老朽化する公共施設の全体の適切なマネジメントには、今後も相当規模の財政支出が予想されるところです。

各所属においては、国の施策に基づく計画を策定するなど、国庫補助金や地方債を活用できるよう財源確保に努めることに加えて、稼ぐ視点の改革、公民連携手法の導入による市の負担軽減など、あらゆる角度から検討の上、立案していただきますようお願いします。

記

1. 令和 7 年度 政策的経費 配分方針

(1) 総合計画等に沿った立案であるか

①総合計画（後期基本計画）等

11 の重点プロジェクト、3 つのミッション等に基づく立案か

②時代の変化に即した取組み

人口減少対策、SDG s

「防災力の強化」、「スマート自治体への転換・DX」、「確固たる財政基盤の確立」

公共施設マネジメント、GX・脱炭素社会への転換、国の施策 etc.に沿った立案か

(2) 実施計画立案の“3つの視点”と予算配分の考え方について

①PX（パブリックトランスフォーメーション）“行政の変革”

これまでの概念やルールにとらわれず、目線を高くしてアンテナを張り、多様性と変化に富んだ時代に対する感度と柔軟性を持ち合わせた立案であるか

⇒ 新たな課題や変容する社会に、行政自らがカタチを変えフィットさせる予算であるか

②目的、手段、費用対効果を明確に

何を目指すのか、複数の手段から最善手を検討したのか、投資（費用）によって得られる成果（効果）は適切か

③「ビルド」 & 「スクラップ / 稼ぐ / 連携」

投資（ビルド）に対して、廃止・削減（スクラップ） 又は 稼ぐ（新たな歳入確保）

又は 公民連携（事業者や市民と連携し、市の負担軽減、新たなサービスの創出 etc.）

など、何らかの工夫や努力が見られるか

上記（1）（2）の視点に基づき、事業の優先順位を総合的に判断し、予算を配分する。

2. 実施計画等の提出

(1) 提出対象事業

一般会計 政策的経費（二次予算）で実施する事業

- ・令和7年度予算のうち政策的経費（二次予算）は、今回ご提出の実施計画等に基づき事業の実施判断及び予算を配分しますので、必ず提出してください。
- ・継続事業、債務負担行為設定事業等も提出対象となります。
- ・一部の事業は、予算区分が変更（二次 → 一次）となります。

⇒詳細は、後日、財政課から案内予定の令和7年度予算編成関係資料「R7年度一般会計当初予算 二次⇒一次 移行事業一覧」を確認してください。

※各部局の判断で、一次予算から二次予算への組み換えは行わないでください。

(2) 提出資料および提出方法（前年度から変更）

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ①【様式①】令和7年度 実施計画 事業一覧 | ⇒ Excel ファイル（集計及び加工のため） |
| ②【様式②】令和7年度 事業概要書 | ⇒ PDF ファイル（中事業ごとに） |
| ③【事業関係資料】（1）必ず提出 | ⇒ PDF ファイル（中事業ごとに） |
| （2）任意資料 | ※ただし、②とセットも可とする |

※オータムレビューは、別添イメージ図のように実施することを想定しております

<LoGo フォームによるデータ提出>

- ・LoGo フォームによる提出とします。
- ・①【様式①】はExcel ファイルのまま提出
- ・②【様式②】及び③【事業関係資料】は、複数のPDF ファイルをzip ファイルにまとめて提出
- ・各提出資料の名称は以下の通りとしてください。

①…「【〇〇課】令和7年度 実施計画 事業一覧」

②…「事業一覧の通し番号（No.）＋中事業名」（例：01〇〇事業、02△△事業…）

③…「事業一覧の通し番号（No.）＋事業関係資料」（例：01 事業関係資料）

zip ファイル名…「【〇〇課】令和7年度 事業概要書および事業関係資料」

●具体的な提出方法につきましては別添「LoGo フォームによる提出方法」をご確認ください。

→LoGo フォームの設定上、一所属1回の回答となります。従いまして、修正または資料追加がある場合、事前に取り消処理を行ってから提出し直してください。一部の内容を修正する場合でも、都度、①、②、③すべてを添付し直して提出してください（上書き不可）。

(3) 提出期限および提出先

所属単位で、8月23日（金）までに、下記提出フォームより提出してください。

（フォームの URL：<https://tb.logoform.st-japan.asp.lgwan.jp/form/XAEm/593461>）

3. 特記事項

(1) 提出資料について

①【様式①】令和7年度 実施計画 事業一覧（令和8・9年度計画額含む）

- ・令和7年度予算として要求する二次予算事業について、入力してください。また、令和8・9年度の計画額についても、入力してください。

※令和9年度までの財政推計（中期財政計画）を策定する基礎数値となります。公表する場合がありますので、現時点で可能な限り正確かつ根拠をもった積算に努めてください。

- ・区分①（新規/継続/臨時）は、プルダウンメニューから該当するものを選択してください。
- ・区分②（二次予算の区分）は、プルダウンメニューから該当するものを選択してください。

②【様式②】令和7年度 事業概要書

- ・上記①で入力した事業について、中事業単位で作成してください。

※記載方法については、別添『事業概要書及び補足資料作成のポイント』を必ず確認してください。

- ・具体的、かつ簡潔明瞭に記載してください。（ヒアリング等の資料として使用します。また、議会提出資料『当初予算参考資料（主な事業）』として再度使用予定です。（財政課から11月頃別途通知）
- ・建設事業、整備事業など、完成年度が設けられている事業については、次年度以降の事業内容・計画額、総事業費などを、[事業進捗状況（予定）等]欄に記入してください。
- ・令和6年度当初予算の「事業概要書」を参考にする場合は、財政課 公開フォルダを参照してください。
⇒ 01 財政係>05_事業概要書（当初予算参考資料）>令和6年度事業概要書
- ・後日、案内予定である財政課の令和7年度予算編成方針にも留意すること。
- ・立案した事業がSDGsのどの目標に貢献するものであるかについて、見える化しました（様式中段の右端）。該当する目標を上から番号順に最大3つまでプルダウンから選択してください。

③【事業関係資料】 *必ず提出

- (1) A4サイズ1枚にまとめた補足資料を必ず提出してください。（例年作成している『当初予算参考資料（主な事業）』の資料（見開きの右側ページ）として、再度使用予定です。（財政課から11月頃別途通知）

補足資料につきまして、11月頃の財政課別途通知時には、PDFファイルではなく、原則、Word・Excel・PowerPointでの資料の提出をお願いする予定ですので、予めご了承ください。

- (2) 事業費の根拠となる積算や見積り、事業の実施根拠となる通知等、実施場所を示す位置図等を必要に応じて添付してください。

<例>

【事業費】積算資料、見積書など

【実施根拠】国県等通知、実施に至る経緯など

【図】位置図、見取図、平面図、鳥瞰図、完成図、概念図、推移のグラフなど

【表】施設概要一覧、設備状況一覧、講座一覧、全国の事業実施市町村一覧、施設利用状況、行事開催状況、申請・許可状況、納入状況、早見表など

【写真】事業施行地の写真、修理個所の現況写真、補助対象施設の全容写真など

【補足説明】制度の仕組み（ポンチ絵）、沿革、委員の構成、要綱の抜粋など

(2) 工事費の見積りについて

- ・営繕工事（施設の新築工事、大規模改修工事）及び施設の解体工事について、都市管理課建築営繕係へ執行委任を希望する場合は、各所属において依頼が必要となります。

(3) 人件費について

- ・会計年度任用職員を含む人件費の要求は二次予算の対象外とします。
- ・選挙事務における時間外手当など、二次予算の対象とするものもありますので、政策創造課までお問合せください。

4. 今後のスケジュール（予定）（※各詳細は別途通知）

8月23日（金）	実施計画等 提出期限
9月下旬	公室長・総務部長ヒアリング実施（9/18、19、24、25 予定）
10月 4日（金）	オータムレビュー（1日目）【市長・副市長】 （既存事業の進捗、所管する公共施設の方向性等を中心に聞き取り）
11月 1日（金）	オータムレビュー（2日目）【市長・副市長】 （新規、重点事業を中心に説明）
11月下旬	内々示 → 結果にもとづき予算要求入力
12月	金額、財源、予算科目等について、確認（ヒアリング）等
翌年1月	市長査定（二次予算）

【二次予算の区分】

- a 11の重点プロジェクト
- b 3つのミッション
- c 人口減少対策
- d 防災力の強化
- e スマート自治体への転換・DX
- f 安定した財政基盤の確立
- g 公共施設マネジメント（公共施設の大規模修繕工事を含む）
- h 持続可能な施設整備・運営に向けた見直し（旧指定管理者制度導入施設）
- i GX・脱炭素社会への転換
- j 国の施策・その他

◇問い合わせ：政策創造課
企画調整係 24-1463（内 463）

R7 二次予算（政策的経費）の編成について

◎ 重点施策の推進と公共施設マネジメントの両立を図る予算編成

● オータムレビューを2回とする。

1日目：常任委員会単位で、市長・副市長から聞き取り

- ・出席・説明は次長級～課長級職員
- ・R6年度事業の進捗
- ・R7年度事業（新規・継続）に向けた指示
- ・公共施設マネジメント（各所管施設の方向性）
- ・一次予算と二次予算の大枠（政策創造課・財政課のみ）

2日目：R7新規事業、廃止事業を中心に説明

※ 本年秋には、市長選挙→R7当初、R6.12月補正ほか、タイムリーな予算化に機動的に対応していく。